

( 続紙 1 )

京都大学	博士 (教育学)	氏名	伊達 平和
論文題目	現代アジアにおける家族意識の計量社会学的研究 —東アジアならびに東南アジア7地域を対象として—		
<p>(論文内容の要旨)</p> <p>本論文は、東アジア4地域(日本・韓国・中国・台湾)ならびに東南アジア3地域(ベトナム北部・タイ・マレーシア)の計7地域で実施された、数量的な家族意識の調査データを用い、比較社会学的視点からアジア内部の差異と共通性を実証的に明らかにすることを目的としている。</p> <p>アジア諸地域は現在、急速な少子化と高齢化を経験しており、高齢期の親のケアが喫緊の課題となっている。また女性の地位向上や権利拡大といったグローバルな文脈の中で、家父長制意識は、旧来の男性優位を象徴するものとして根絶が目指されている。このような家族意識の2つの側面に関する先行研究は多いが、東アジアならびに東南アジアという文脈で、共通の調査項目による大規模調査データを用いた比較研究はこれまでない。現代アジアの変容する親密圏という文脈の中で、世代間援助規範意識と家父長制意識に焦点を当て、数量的に比較分析した本論文の研究結果は、アジアの現在と将来を見据える上での基本的な資料となる。</p> <p>本論文が分析で用いた調査データは、2006年に実施された「東アジア社会調査(East Asian Social Survey 略称 EASS 2006、日本・韓国・中国・台湾)」ならびに、それと同じ調査項目を用いて2010～12年に実施された「アジア比較家族調査(Comparative Asian Family Survey 略称 CAFS、ハノイ、バンコク、クアラルンプール)」である。分析手法としては、重回帰分析、マルチレベル分析、トービット回帰分析が用いられて、厳密な統計的検定が行われている。</p> <p>本論文は、序章、第1章から第4章、そして終章の全6章で構成されている。序章は、本論文が対象とする地域について、合計特殊出生率、高齢者人口割合、女性の年齢別労働力率、高等教育進学率、都市人口比率などのマクロ統計を時系列に整理し、家族変動と社会変動の差異と共通性を示している。</p> <p>第1章は、先行研究のレビューを通して、家族変動と家族の多様性を比較社会的に分析するための研究枠組みを導いている。どのような社会でも、産業化が進めば性別役割分業に基づく核家族が優勢となるとする機能主義的収斂論から検討を始め、その批判としての第二派フェミニズム論や近代家族論、後期近代社会論を取り上げ、現在では、家族形態や意識の収斂よりも多様化を捉える視点の重要性を指摘している。そして、家族の多様性に関する近年の研究動向として、福祉レジーム論、第二の人口転換論、地政文化的家族システム論、圧縮された近代論を整理し、父系</p>			

制と双系制の差異に着目する Therborn の家族システム論と近代化の速度に着目する Chang の圧縮された近代論を組み合わせた複合的な視点が、現代アジアの比較研究にとって有効である点を導いている。

第2章から第4章が、調査データの具体的な分析結果である。第2章は、子どもの性別（男・女）、配偶関係（未婚・既婚）、親子の血縁関係（実親・義親）を組み合わせた6通りの親子関係のそれぞれにおける経済的援助規範意識（援助すべきだ）の強さを比較検討している。既婚男性が実親に援助する規範が強く、既婚女性が実親に援助する規範が弱い場合が、父系制の理念型であり、6通りの中で援助規範に差がないのが、双系制の理念型である。分析結果の中では、父系制の韓国と台湾では世代差があり、若い年齢層で既婚女性の実親への援助規範が高まっている点が注目される。圧縮された近代の結果として生じた、若い年齢層における意識の変化を示している。

第3章は、家父長制意識についての分析である。父権尊重意識と性別役割分業意識の2次元を組み合わせて、家父長制意識の4類型を設定し、まず、調査結果の分析から7地域の付置関係を提示している。中国とマレーシアは「家父長主義」（父権強、分業強）、台湾と韓国は、「父権型平等」（父権強、分業弱）、バンコクとハノイは「分業型自由」（父権弱、分業強）、日本は「自由・平等主義」（父権弱、分業弱）に分類される。そして、高学歴層の意識に関して、父系制の強い韓国、台湾、中国では、性別分業の平等志向は強いが、父権尊重意識は学歴差がなく強い。一方、ハノイの高学歴女性とタイの高学歴男女では、父権尊重意識が弱く、性別分業も平等意識が強い点が明らかになっている。韓国や台湾の性別分業意識にみられる顕著な学歴差が、圧縮された近代を経験した結果である。

第4章は、東アジア4地域の調査データを用いて、家父長制意識と排外的態度の関係を検討している。フランクフルト学派の E. Fromm らの理論から、家父長制的家族が権威主義を育み、さらに排外主義を高める点を指摘し、データ分析から日本と韓国の場合に、家父長制意識が排外的態度と関連する結果を示している。日本や韓国では家父長制意識が弱化するもののバリエーションがあり、依然として家父長制を支持する層（父権を尊重し性別分業を肯定する層）で排外的態度との関連が強まり、保守的な意識を形成している点が明らかになっている。

以上のように、本論文は世代間援助規範意識と家父長制意識に焦点を当てながら、大規模な調査データの分析から東アジアと東南アジア7地域における家族意識の共通性と多様性に関する貴重な研究結果を提示している。終章では、家族意識のみならず行動の側面も含めたアジアの家族の行方について考察し、さらに継続的なデータ収集の必要性和今後の分析課題を提起している。

(論文審査の結果の要旨)

本論文は、東アジア 4 地域 (日本・韓国・中国・台湾) ならびに東南アジア 3 地域 (ベトナム北部・タイ・マレーシア) の計 7 地域で実施された、数量的な家族意識の調査データを用い、比較社会的視点からアジア内部の差異と共通性を実証的に明らかにした研究である。アジア諸地域は現在、急速な少子化と高齢化を経験しており、高齢期の親のケアが喫緊の課題となっている。また女性の地位向上や権利拡大といったグローバルな文脈の中で、家父長制意識は、旧来の男性優位を象徴するものとして根絶が目指されている。現代アジアの変容する親密圏という文脈の中で、世代間援助規範意識と家父長制意識に焦点を当て、重回帰分析、マルチレベル分析、トービット回帰分析などの計量社会的手法を用いて、厳密な比較分析を行った点が本論文の特色である。とくに 2006 年に実施された「東アジア社会調査 (East Asian Social Survey 略称 EASS 2006、日本・韓国・中国・台湾)」ならびに、それと同じ調査項目を用いて 2010～12 年に実施された「アジア比較家族調査 (Comparative Asian Family Survey 略称 CAFS、ハノイ、バンコク、クアラルンプール)」を用いた初めての研究成果である。

本論文の研究成果としては、次の 3 点が高く評価される。第 1 に、家父長制意識を父権尊重意識と性別役割分業意識の 2 要素に分け、それらを組み合わせた 4 類型を設定し、調査結果の分析から 7 地域の付置関係を提示した点である。中国とマレーシアは「家父長主義」(父権強、分業強)、台湾と韓国は、「父権型平等」(父権強、分業弱)、バンコクとハノイは「分業型自由」(父権弱、分業強)、日本は「自由・平等主義」(父権弱、分業弱)に分類される。そして高学歴層の意識に関しては、父系制の強い韓国、台湾、中国では性別分業の平等志向は強いが、父権尊重意識は学歴差がなく強い。一方、ハノイの高学歴女性とタイの高学歴男女では、父権尊重意識が弱く、性別分業も平等意識が強い。これらは、高学歴化に伴う家族意識の変化を読み解くことを可能にする、オリジナルで貴重な知見となっている。また韓国や台湾の性別分業意識にみられる顕著な学歴差が、圧縮された近代の結果である。

第 2 に、東アジア 4 地域の調査データに限定されるが、家父長制意識と排外的態度の関係についても重要な知見が得られている。日本や韓国では家父長制意識が弱化するもの、依然として家父長制を支持する層 (父権尊重、性別分業を肯定) で排外的態度との関連が強まり、保守的な意識を形成している。これは、家父長制意識の現代的な意味を浮き彫りにする研究成果である。

第 3 に、経済的援助規範意識に関する分析において、父系制の韓国や台湾では世代差があり、若い年齢層で既婚女性の実親への援助規範が高まっている事実を見出している。福祉制度が未成熟な社会で、急速に女性の地位が向上したことの家族意

識に及ぼす影響を示す興味深い研究結果である。

とくに本論文の中心となっている家父長制意識に関する 2 つの研究論文は、それぞれ社会学関係の専門誌に掲載され、高い評価を得ており、国際学会の報告でも、アジアに関する実証的な研究成果として注目されている。

本論文の課題としては、以下の点が指摘されている。

第 1 に、比較社会的な理論枠組みを精緻化すること。既存研究をレビューし、父系制と双系制の差異に着目する家族システム論と近代化の速度に着目する圧縮された近代論を組み合わせた複合的な視点が有効であると論じているが、一般論であって、多岐にわたる分析結果を整合的に読み取る概念装置が求められる。そのためには、対象とする国や地域において前提となってきた家族モデルを明示する必要がある。

第 2 に、量的な調査から得られた国や地域の一般的な特性と国や地域の内部にある異質性との関係について検討すること。とくに東南アジア社会を研究する場合、個別の地域が抱える人種や宗教の多様性を視野に入れた説明が必要である。

第 3 に、量的な比較研究の結果と 1 つの地域や国に限定した詳細な研究との相互の補完関係、ケーススタディのような質的な研究との補完関係が十分論じられていない。比較研究の成果を個別の地域の研究にフィードバックする視点が求められる。

しかしこうした点は、本論文で見出された計量社会的分析による知見の価値を損なうものではなく、今後の研究によって発展を期待される点である。

よって、本論文は博士（教育学）の学位論文として価値あるものと認める。また、平成 28 年 3 月 2 日、論文内容とそれに関連した事項について試問を行った結果、合格と認めた。

なお、本論文は、京都大学学位規程第 1 4 条第 2 項に該当するものと判断し、公表に際しては、(期間未定) 当該論文の全文に代えてその内容を要約したものとすることを認める。

要旨公表可能日： \_\_\_\_\_ 年 \_\_\_\_\_ 月 \_\_\_\_\_ 日以降